

2020年

# 工業統計調査結果（速報）



京都府政策企画部企画統計課

## はじめに

工業統計調査の歴史は、明治 42（1909）年に「工場統計調査」として、職工 5 人以上の工場を対象に調査が始められ（5 年に 1 回の実施）、大正 9（1920）年からは毎年調査に、また昭和 22（1947）年に統計法に基づく指定統計 10 号として、日本標準産業分類(仮案)による製造業を対象とする「工業調査」に改められました。

現在の工業統計調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく基幹統計調査として総務省・経済産業省（平成 30 年調査までは経済産業省）により、経済センサスー活動調査を実施する年を除き、毎年 6 月 1 日現在（平成 26 年調査までは 12 月 1 日現在）で実施されています。

本速報は、2020 年に実施された調査の結果から、主要項目について京都府が独自に集計したもので、府内の工業について、その概要を早期にお知らせし、関係各位の参考にしていただこうとするものです。

調査は、製造業に属する事業所（国に属する事業所及び従業者 3 人以下の事業所を除く。）を対象として実施され、この調査結果の詳細は、後日京都府ホームページに掲載する「京都府の工業」をもって公表する予定です。

なお、調査の実施に当たり御協力をいただきました事業所の皆様をはじめ、調査員、指導員並びに市区町村職員の皆様の御尽力に対し厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層の御協力をお願いいたします。

令和 3 年 3 月

京都府政策企画部企画統計課

## 目 次

2020年工業統計調査の概要	1
利用上の注意	3
2020年工業統計調査結果（速報）の概要	8

### ■統計表

（事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、付加価値額）

第1表 年次別（4人以上の事業所）	13
第2表 従業者規模別（4人以上の事業所）	14
第3表 地域別（4人以上の事業所）	15
第4表 市区町村別（4人以上の事業所）	16
第5表 産業中分類別（4人以上の事業所）	18

### ■参考資料 主要項目の直近5年の推移

表1 地域別事業所数	19
表2 産業別事業所数	19
表3 地域別従業者数	20
表4 産業別従業者数	20
表5 地域別製造品出荷額等	21
表6 産業別製造品出荷額等	21
表7 地域別付加価値額	22
表8 産業別付加価値額	22

## 2020年工業統計調査の概要

### 1 調査の目的

我が国の工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、国や都道府県などの地方公共団体の行政施策のための基礎資料を得るとともに、統計法（平成19年法律第53号）第2条第4項に規定する基幹統計である経済構造統計を作成するための調査のうち経済センサス活動調査規則（平成23年総務省・経済産業省令第1号）第1条に規定するもの（以下「経済センサス活動調査」という。）の実施中間年における経済構造統計を作成することを目的としています。

### 2 調査の根拠

統計法第3条第2項の規定に基づき制定された工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施されています。

### 3 調査の期日

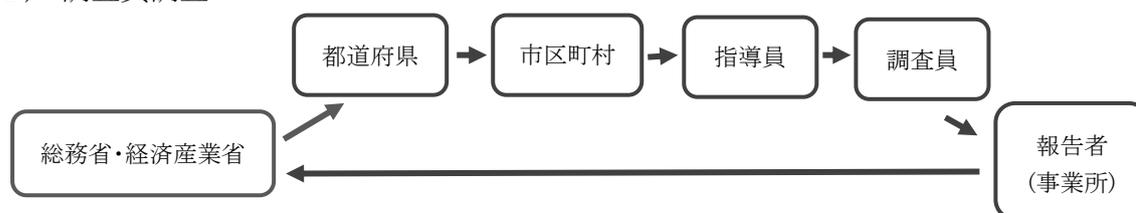
令和2年6月1日現在で実施されました。

### 4 調査の対象

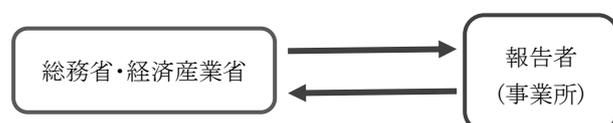
日本標準産業分類の大分類E－製造業に属する事業所（国に属する事業所及び製造加工を行っていない本社等を除く）から従業者4人以上の事業所を対象に実施されました。

### 5 調査の流れ

#### (1) 調査員調査



#### (2) 本社一括調査及び国直送調査



### 6 調査事項

#### (1) 甲調査（従業者が30人以上の事業所）

事業所の名称及び所在地

本社又は本店の名称及び所在地

他事業所（国内）の有無

経営組織

資本金額又は出資金額

従業者数

現金給与総額

消費税の税込み記入・税抜き記入の別

原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額

有形固定資産

製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額

製造品の出荷額、在庫額等

主要原材料名

作業工程

製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合

工業用地及び工業用水

(2) 乙調査（従業者が4人以上29人以下の事業所）

事業所の名称及び所在地

本社又は本店の名称及び所在地

他事業所（国内）の有無

経営組織

資本金額又は出資金額

従業者数

現金給与総額 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計金額

製造品出荷額等

製造品出荷額に占める直接輸出額の割合

主要原材料名及び簡単な作業工程

7 調査結果の利活用

製造業の実態を把握し、政府及び都道府県などの地方公共団体として事業の創出・革新への支援、国内産業の活力の確保、ものづくり等伝統産業の振興諸施策の企画・立案・施行のための基礎資料として、また、国民経済計算、都道府県民経済計算、産業連関表、鉱工業指数などのマクロ経済分析、構造分析、学術研究、市場予測などの基礎資料として幅広く利用されています。

## 利用上の注意

### 1 本速報の利用にあたって

この調査結果の詳細は、2020年工業統計調査結果（確報）として後日京都府ホームページに掲載する「京都府の工業」で公表いたします。

本速報は、2020年に実施された調査の結果の府内の工業について、その概要を早期にお知らせし関係各位の参考にしていただこうとするもので、2020年工業統計調査結果（確報）の数値と異なることがあります。

### 2 調査結果の概要及び統計表について

(1) 「平成23年」、「平成24年」、「平成27年」及び「平成28年」の下線のある年次の数値は「経済センサス-活動調査」、その他の年次の数値は「工業統計調査」の調査結果に基づくものです。

また経済センサス-活動調査の数値は、経済産業省が工業統計調査との時系列比較を可能とするため、以下の全てに該当する製造事業所について集計したものです。

- ・従業者4人以上の事業所であること
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

このため、経済センサス-活動調査の産業横断的集計の製造業の結果とは異なっています。

(2) 調査結果のうち、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等並びに付加価値額の経理事項は、表示年次における1年間の数値です。また事業所数及び従業者数は、平成28年経済センサス-活動調査及び平成29年以降の年次の工業統計調査は表示年次の6月1日現在、平成24年経済センサス-活動調査は平成24年2月1日現在、その他の年次の工業統計調査は表示年次の12月31日現在の数値です。

ただし、事業所数及び従業者数を製造品出荷額等などの経理事項と一つの図で表章するものの年次は経理事項の年次で表記しており、平成23年は平成24年2月1日現在、平成27年は平成28年6月1日現在、平成28年以降の年次は表章年次の翌年の6月1日現在となります。

なお、調査期日現在において、休業中、操業準備中及び操業開始後未出荷の事業所は集計に含んでいません。

(3) 平成28年経済センサス-活動調査においては、事業所数及び従業者数は、調査対象のうち個人経営調査票※による調査分を含んだ集計結果であるのに対し、製造品出荷額などの経理事項は、これらの調査分を含まない集計結果です。

※ 個人経営調査票では、品目別出荷額は上位3品目のみ調査しています。

(4) 各表の構成比について、四捨五入の関係で合計と内訳の計が一致しない場合があります。

(5) 製造品出荷額等などの経理事項の集計と表章について、

ア 消費税額の取扱いは、消費税込み又は消費税抜きのどちらかを選択する方法で調査を行っており、消費税抜きによる回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で集計しています。

<ガイドライン> [http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000365494.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000365494.pdf)

イ 各表の経理事項で表章の単位が億円の場合は、調査の単位（万円）を四捨五入して表章の単位（億円）とし、また増減率及び構成比は調査の単位（万円）で計算したものを表章しており、表章の合計と内訳の計が一致しない場合、また表章の単位（億円）で計算した結果と一致しない場合があります。

### 3 産業分類

(1) 集計に用いた産業分類は、日本標準産業分類に準拠しています。

日本標準産業分類では、大分類、中分類（2桁）、小分類（3桁）、細分類（4桁）の4種類があります。

(2) 産業中分類は、次の略称を用いています。

産業中分類番号	略 称	名 称
0 9	食 料 品	食料品製造業
1 0	飲料・たばこ・飼料	飲料・たばこ・飼料製造業
1 1	織 維	繊維工業
1 2	木 材 ・ 木 製 品	木材・木製品製造業（家具を除く）
1 3	家 具 ・ 装 備 品	家具・装備品製造業
1 4	パ ル プ ・ 紙	パルプ・紙・紙加工品製造業
1 5	印 刷	印刷・同関連業
1 6	化 学	化学工業
1 7	石 油 ・ 石 炭	石油製品・石炭製品製造業
1 8	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	プラスチック製品製造業
1 9	ゴ ム 製 品	ゴム製品製造業
2 0	皮 革	なめし革・同製品・毛皮製造業
2 1	窯 業 ・ 土 石	窯業・土石製品製造業
2 2	鉄 鋼	鉄鋼業
2 3	非 鉄 金 属	非鉄金属製造業
2 4	金 属 製 品	金属製品製造業
2 5	は ん 用 機 械	はん用機械器具製造業
2 6	生 産 用 機 械	生産用機械器具製造業
2 7	業 務 用 機 械	業務用機械器具製造業
2 8	電 子 部 品	電子部品・デバイス・電子回路製造業
2 9	電 気 機 械	電気機械器具製造業
3 0	情 報 通 信	情報通信機械器具製造業

3 1	輸 送 用 機 械	輸送用機械器具製造業
3 2	そ の 他	その他の製造業

(3) 工業統計調査の産業分類・商品分類の改定は、日本標準産業分類の改定に伴い実施されています。

<経済産業省ホームページ>

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/result-4.html#menu08>

#### 4 事業所の産業の決定方法

事業所を産業別に集計するための産業の決定方法は、次のとおりです。

##### (1) 一般的な方法

ア 製造品及び賃加工品が単品のみの事業所については、品目 6 桁番号の上 4 桁で産業細分類を決定します。

イ 製造品及び賃加工品が複数の品目にわたる事業所の場合は、まず上 2 桁の番号（産業中分類）を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計し、その額の最も大きいもので 2 桁番号（産業中分類）を決定します。次に、その決定された 2 桁の番号（産業中分類）のうち、前記と同様な方法で 3 桁番号（産業小分類）、さらに 4 桁番号（産業細分類）を決定し、最終的な産業格付とします。

##### (2) 特殊な方法

上記の方法以外に、原材料、作業工程、機械設備等により、産業を決定しているものがあります。

具体的には、「中分類 22 鉄鋼業」に属する「高炉による製鉄業」、「製鋼・製鋼圧延業（転炉・電気炉を含む）」、「熱間圧延業」、「冷間圧延業」、「冷間ロール成型形鋼製造業」、「鋼管製造業」、「伸鉄業」、「磨棒鋼製造業」、「引抜鋼管製造業」、「伸線業」及び「その他の製鋼を行わない鋼材製造業」の 11 産業です。

#### 5 集計項目の名称及び用語の定義

(1) 事業所数は、令和 2 年 6 月 1 日現在の数値です。

事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区間を占めて主として製造又は加工を行っているものをいいます。

(2) 従業者数は、令和 2 年 6 月 1 日現在の数値です。

従業者とは、当該事業所で働いている人をいい、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人（受入者）も含まれます。一方、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）、臨時雇用者（雇用期間が 1 か月未満の人）は含まれていません。

(3) 現金給与総額は、平成 31 年 1 月から令和元年 12 月までの 1 年間に支払われた「常用

雇用者（期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用している人（正社員、正職員及びパート・アルバイトなど）及び有給役員に対する基本給、諸手当と特別に支払われた給与（期末賞与等）の額」、「常用雇用者及び有給役員に対する退職金又は解雇予告手当、出向受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、送出者に対する負担額など」並びに「派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額」の合計をいいます。

(4) 原材料使用額等は、平成31年1月から令和元年12月までの1年間の製造または加工などに伴う原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費並びに転売した商品の仕入額の合計をいいます。

(5) 製造品出荷額等は、平成31年1月から令和元年12月までの1年間の製造品出荷額、加工賃収入額並びにその他収入額の合計をいいます。

なお製造品出荷額は、製造工程からでた「くず・廃物」を含んでいます。

(6) 付加価値額は、平成31年1月から令和元年12月までの1年間の製造または加工に伴う従業者30人以上事業所の付加価値額と従業者29人以下事業所の粗付加価値額の合計をいいます。

なお付加価値額及び粗付加価値額は次の算式により算出しています。

ア 付加価値額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）－（消費税を除く内国消費税額<sup>※</sup>＋推計消費税額）－原材料使用額等－減価償却額

イ 粗付加価値額＝製造品出荷額等－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等

※ 消費税を除く内国消費税額は、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の納付税額又は納付すべき税額の合計です。

## 6 記号及び注記

「0.0」は四捨五入による単位未満、「△」は数値がマイナスであることを表しています。

## 7 時系列比較に用いた工業統計調査の数値に係る注意事項

平成19年及び20年工業統計調査において、脱漏事業所の捕捉作業を行いました。

また、平成19年工業統計調査から、製造以外の活動を把握する目的で、製造品出荷額等に「その他収入額」、原材料使用額等に「製造等に関連する外注費」、「転売した商品の仕入額」を調査項目として追加したことにより、「製造品出荷額等」、「付加価値額」、「原材料使用額等」については平成18年以前の数値とは接続しません。

8 地域区分は、次のとおりです。

丹後地域 ----- 宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町

中丹地域 ----- 福知山市、舞鶴市、綾部市

南丹地域 ----- 亀岡市、南丹市、京丹波町

京都市域 ----- 京都市

山城地域

[	乙訓地域 ----- 向日市、長岡京市、大山崎町	]
	山城中部地域 --- 宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、久御山町、井手町、 宇治田原町	
	相楽地域 ----- 木津川市、笠置町、和束町、精華町、南山城村	

9 その他

(1) 総務省・経済産業省「2020年工業統計調査」の調査票情報を京都府が独自集計したものです。

(2) この報告書の数値は、経済産業省から公表されるものと相違することがあります。

(3) 内容についての問い合わせ先

京都府政策企画部企画統計課産業統計係 TEL (075) 414-4509、4510 (直通)

## 2020年工業統計調査結果（速報）の概要

令和2年6月1日現在で実施されました2020年工業統計調査結果（速報）による京都府における製造業（従業者4人以上の事業所）の概要は、以下のとおりとなります。

	2020年(令和2年)	2019年(令和元年)	増減率
事業所数	4,110事業所	4,118事業所	△0.2%
従業者数	14万4,746人	14万4,808人	0.0%
	2019年(令和元年)	2018年(平成30年)	増減率
製造品出荷額等	5兆6,480億円	5兆9,077億円	△4.4%
付加価値額	2兆2,075億円	2兆2,744億円	△2.9%

### 1 事業所数

事業所数は4,110事業所となり、前年(2019年)と比べると8事業所(0.2%)減少し、4年連続して減少となりました。

### 2 従業者数

従業者数は14万4,746人となり、前年(2019年)と比べると62人(0.0%)減少し、2年連続して減少となりました。

### 3 製造品出荷額等

製造品出荷額等は5兆6,480億円となり、前年(2018年)と比べると2,597億円(4.4%)減少し、6年ぶりの減少となりました。

### 4 付加価値額

付加価値額は2兆2,075億円となり、前年(2018年)と比べると670億円(2.9%)減少し、3年ぶりの減少となりました。

### 5 従業者規模別の前年比較・構成比

#### (1) 事業所数

事業所数は、前年と比べると200～299人規模で7事業所(17.5%)増加するなど4区分で増加し、30～49人規模で20事業所(6.1%)減少するなど4区分で減少しています。構成比をみると4～9人規模が39.3%と最も高く、次いで10～19人規模が26.4%、20～29人規模が13.0%の順となり30人未満の事業所が78.6%を占めています。

#### (2) 従業者数

従業者数は、前年と比べると200～299人規模で1,850人(19.2%)増加するなど4区分で増加し、30～49人規模で815人(6.3%)減少するなど4区分で減少しています。構成比をみると300人以上規模が27.6%と最も高く、次いで100～199人規模が15.9%、50～99人規模が14.2%の順となっています。

### (3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、前年と比べると200～299人規模で500億円(11.9%)増加するなど2区分で増加し、300人以上規模で2,331億円(8.8%)減少するなど6区分で減少しています。構成比をみると300人以上規模が42.6%と最も高く、次いで50～99人規模が17.4%、100～199人規模が15.1%の順となっています。

### (4) 付加価値額

付加価値額は、前年と比べると200～299人規模で282億円(17.7%)増加するなど2区分で増加し、300人以上規模で806億円(8.7%)減少するなど6区分で減少しています。構成比をみると300人以上規模が38.3%と最も高く、次いで50～99人規模が21.0%、100～199人規模が13.9%の順となっています。

## 6 地域別の前年比較・構成比

### (1) 事業所数

事業所数は、前年と比べると南丹地域で4事業所(1.4%)増加するなど2地域で増加し、乙訓地域で5事業所(3.5%)減少するなど5地域で減少しています。構成比をみると京都市域が50.1%と最も高く全体の約半数を占め、次いで山城中部地域が22.7%、中丹地域が8.1%の順となっています。

### (2) 従業者数

従業者数は、相楽地域で130人(4.2%)増加するなど4地域で増加し、中丹地域で346人(2.0%)減少するなど3地域で減少しています。構成比をみると京都市域が43.8%と最も高く、次いで山城中部地域が24.3%、中丹地域が11.8%の順となっています。

### (3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、相楽地域で69億円(8.1%)増加し、京都市域で2,100億円(7.9%)減少するなど6地域で減少しています。構成比をみると京都市域が43.5%と最も高く、次いで山城中部地域が26.8%、中丹地域が11.4%の順となっています。

### (4) 付加価値額

付加価値額は、相楽地域が88億円(26.5%)増加するなど3地域で増加し、京都市域で770億円(7.8%)減少するなど4地域で減少しています。構成比をみると京都市域が41.4%と最も高く、次いで山城中部地域が30.1%、中丹地域が12.3%の順となっています。

## 7 産業別の前年比較・構成比

### (1) 事業所数

事業所数は、前年と比べるとゴム製品で2事業所(16.7%)増加するなど11産業で増加し、木材・木製品など6産業で増減なしとなり、皮革で3事業所(9.1%)減少するなど7産業で減少しています。構成比をみると繊維が14.8%と最も高く、次いで食料品が12.1%、生産用機械が10.3%の順となっています。

(2) 従業者数

従業者数は、前年と比べると情報通信で 668 人(58.5%)増加するなど 12 産業で増加し、ゴム製品で 109 人(12.1%)減少するなど 12 産業で減少しています。構成比をみると食料品が 15.4%と最も高く、生産用機械が 9.9%、電気機械が 9.6%の順となっています。

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、前年と比べると情報通信で 345 億円(59.8%)増加するなど 9 産業で増加し、電子部品で 629 億円(13.9%)減少するなど 15 産業で減少しています。構成比をみると・たばこ・飼料が 14.8%と最も高く、次いで食料品が 10.1%、その他が 9.1%の順となっています。

(4) 付加価値額

付加価値額は、前年と比べると情報通信で 155 億円(96.7%)増加するなど 12 産業で増加し、輸送用機械で 199 億円(19.9%)減少するなど 12 産業で減少しています。構成比をみると、その他が 12.6%と最も高く、次いで食料品が 11.2%、電子部品が 9.9%の順となっています。

(注) 全国の数値、京都府の順位は、経済産業省ホームページより転載しています。

URL:<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/result-2/r01/sokuho/index.html>

表 主要項目の移り変わり(従業者4人以上)

区分 年次	事業所数			従業者数			区分 年次	製造品出荷額等			付加価値額		
	増減率 (%)	平成28年 =100	(人)	増減率 (%)	平成28年 =100	(人)		(億円)	増減率 (%)	平成27年 =100	(億円)	増減率 (%)	平成27年 =100
平成12年	7,599	△ 0.5	154.9	176,457	△ 0.4	127.3	平成12年	58,860	8.5		23,782	6.6	
13年	7,052	△ 7.2	143.7	168,596	△ 4.5	121.7	13年	52,112	△ 11.5		20,569	△ 13.5	
14年	6,456	△ 8.5	131.6	160,131	△ 5.0	115.5	14年	46,222	△ 11.3		19,086	△ 7.2	
15年	6,469	0.2	131.9	158,263	△ 1.2	114.2	15年	46,147	△ 0.2		19,746	3.5	
16年	5,985	△ 7.5	122.0	156,581	△ 1.1	113.0	16年	48,160	4.4		20,679	4.7	
17年	6,122	2.3	124.8	157,255	0.4	113.5	17年	48,695	1.1		20,799	0.6	
18年	5,782	△ 5.6	117.9	157,377	0.1	113.6	18年	53,193	9.2		22,190	6.7	
19年	5,747	△ 0.6	117.1	161,222	2.4	116.3	19年	61,340	-	115.3	24,149	-	117.4
20年	5,932	3.2	120.9	158,225	△ 1.9	114.2	20年	56,545	△ 7.8	106.2	22,104	△ 8.5	107.5
21年	5,330	△ 10.1	108.6	146,346	△ 7.5	105.6	21年	46,751	△ 17.3	87.8	17,358	△ 21.5	84.4
22年	5,004	△ 6.1	102.0	140,757	△ 3.8	101.6	22年	48,329	3.4	90.8	18,356	5.7	89.2
24年	5,365	7.2	109.4	137,837	△ 2.1	99.5	23年	50,380	4.2	94.7	18,372	0.1	89.3
24年	4,745	△ 11.6	96.7	134,016	△ 2.8	96.7	24年	46,462	△ 7.8	87.3	16,998	△ 7.5	82.6
25年	4,500	△ 5.2	91.7	135,064	0.8	97.5	25年	45,605	△ 1.8	85.7	17,131	0.8	83.3
26年	4,401	△ 2.2	89.7	136,210	0.8	98.3	26年	48,152	5.6	90.5	18,837	10.0	91.6
28年	4,906	11.5	100.0	138,588	1.7	100.0	27年	53,221	10.5	100.0	20,567	9.2	100.0
29年	4,398	△ 10.4	89.6	143,999	3.9	103.9	28年	54,486	2.4	102.4	20,167	△ 1.9	98.1
30年	4,215	△ 4.2	85.9	144,940	0.7	104.6	29年	57,358	5.3	107.8	21,984	9.0	106.9
令和元年	4,118	△ 2.3	83.9	144,808	△ 0.1	104.5	30年	59,077	3.0	111.0	22,744	3.5	110.6
<b>2年</b>	<b>4,110</b>	<b>△ 0.2</b>	<b>83.8</b>	<b>144,746</b>	<b>0.0</b>	<b>104.4</b>	<b>令和元年</b>	<b>56,480</b>	<b>△ 4.4</b>	<b>106.1</b>	<b>22,075</b>	<b>△ 2.9</b>	<b>107.3</b>

図1 主要項目の移り変わり(従業者4人以上)

—「表 主要項目の移り変わり(従業者4人以上)」の平成27年及び平成28年を基準年とする指数の遷移—  
(指数)

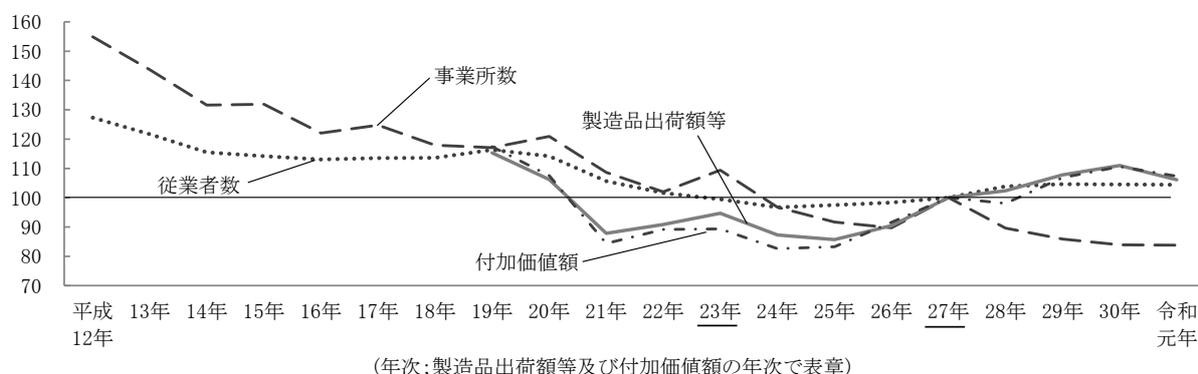
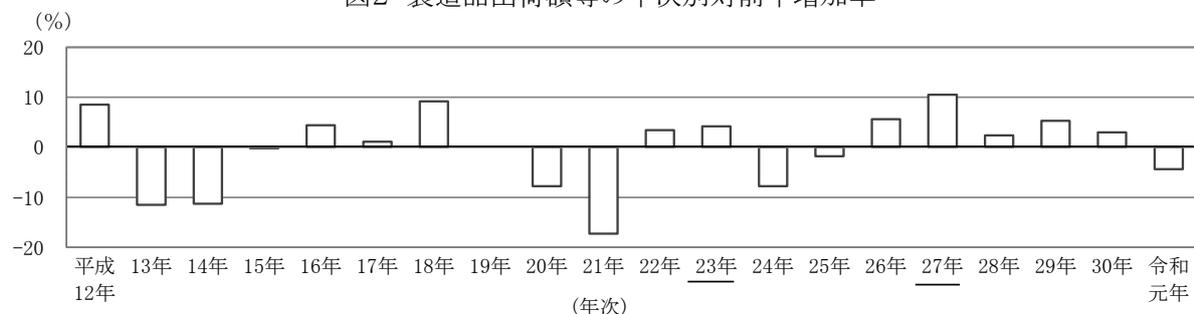


図2 製造品出荷額等の年次別対前年増加率



〈表、図1並びに図2の注意事項〉

1. 下線の平成23年、平成24年、平成27年及び平成28年の数値は、経済センサス-活動調査の結果に基づく数値です。
2. 事業所数及び従業者数について、下線の平成24年は平成24年2月1日現在、下線の平成28年以降は同じ年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値です。
3. 製造品出荷額等及び付加価値額について、平成19年調査において調査項目を変更したことにより、平成18年以前の数値とは接続しません。比較に際しては留意してください。
4. 製造品出荷額等及び付加価値額について、下線の平成27年は個人経営調査票の調査分を含まない集計結果です。

2020年工業統計調査調査結果（速報）の概要表（4人以上の事業所）

区 分	事業所数				従業者数				製造品出荷額等				付加価値額				
	増減数	増減率	構成比		増減数	増減率	構成比		増減数	増減率	構成比		増減数	増減率	構成比		
		(%)	(%)	人	人	(%)	(%)	人	億円	億円	(%)	(%)	億円	億円	(%)	(%)	
京 都 府 計	4,110	△ 8	△ 0.2	100	144,746	△ 62	0.0	100	56,480	△ 2,597	△ 4.4	100	22,075	△ 670	△ 2.9	100	
地 域 別	丹 後 地 域	262	△ 1	△ 0.4	6.4	5,986	△ 85	△ 1.4	4.1	1,066	△ 76	△ 6.6	1.9	467	10	2.2	2.1
	中 丹 地 域	333	△ 3	△ 0.9	8.1	17,033	△ 346	△ 2.0	11.8	6,442	△ 36	△ 0.6	11.4	2,706	△ 14	△ 0.5	12.3
	南 丹 地 域	282	4	1.4	6.9	10,387	58	0.6	7.2	3,509	△ 236	△ 6.3	6.2	1,354	△ 8	△ 0.6	6.1
	京 都 市 域	2,059	9	0.4	50.1	63,390	677	1.1	43.8	24,553	△ 2,100	△ 7.9	43.5	9,146	△ 770	△ 7.8	41.4
	山 城 地 域	1,174	△ 17	△ 1.4	28.6	47,950	△ 366	△ 0.8	33.1	20,910	△ 149	△ 0.7	37.0	8,401	113	1.4	38.1
	(乙 訓 地 域)	137	△ 5	△ 3.5	3.3	9,626	22	0.2	6.7	4,843	△ 23	△ 0.5	8.6	1,333	143	12.0	6.0
	(山 城 中 部 地 域)	935	△ 11	△ 1.2	22.7	35,122	△ 518	△ 1.5	24.3	15,140	△ 196	△ 1.3	26.8	6,646	△ 119	△ 1.8	30.1
	(相 楽 地 域)	102	△ 1	△ 1.0	2.5	3,202	130	4.2	2.2	928	69	8.1	1.6	422	88	26.5	1.9
従 業 者 規 模 別	4～9人	1,614	△ 30	△ 1.8	39.3	9,893	△ 176	△ 1.7	6.8	1,214	△ 74	△ 5.7	2.1	576	△ 13	△ 2.2	2.6
	10～19人	1,083	17	1.6	26.4	14,752	173	1.2	10.2	2,686	14	0.5	4.8	1,223	31	2.6	5.5
	20～29人	533	12	2.3	13.0	13,055	198	1.5	9.0	2,584	△ 70	△ 2.7	4.6	1,160	△ 25	△ 2.1	5.3
	30～49人	306	△ 20	△ 6.1	7.4	12,022	△ 815	△ 6.3	8.3	2,911	△ 139	△ 4.6	5.2	1,093	△ 30	△ 2.6	4.9
	50～99人	302	19	6.7	7.3	20,622	1,435	7.5	14.2	9,801	△ 339	△ 3.3	17.4	4,631	△ 62	△ 1.3	21.0
	100～199人	164	△ 10	△ 5.7	4.0	22,990	△ 1,265	△ 5.2	15.9	8,526	△ 156	△ 1.8	15.1	3,059	△ 46	△ 1.5	13.9
	200～299人	47	7	17.5	1.1	11,473	1,850	19.2	7.9	4,686	500	11.9	8.3	1,871	282	17.7	8.5
	300人以上	61	△ 3	△ 4.7	1.5	39,939	△ 1,462	△ 3.5	27.6	24,073	△ 2,331	△ 8.8	42.6	8,462	△ 806	△ 8.7	38.3
産 業 別	食 料 品	498	3	0.6	12.1	22,251	62	0.3	15.4	5,695	104	1.9	10.1	2,481	86	3.6	11.2
	飲料・たばこ・飼料	122	3	2.5	3.0	3,891	34	0.9	2.7	8,379	△ 899	△ 9.7	14.8	1,871	△ 275	△ 12.8	8.5
	織 維	608	△ 8	△ 1.3	14.8	7,663	△ 38	△ 0.5	5.3	966	9	1.0	1.7	459	2	0.4	2.1
	木 材 ・ 木 製 品	69	0	0.0	1.7	1,414	8	0.6	1.0	577	35	6.4	1.0	146	41	39.7	0.7
	家 具 ・ 装 備 品	109	3	2.8	2.7	1,261	88	7.5	0.9	205	18	9.7	0.4	83	5	6.3	0.4
	パ ル プ ・ 紙	143	0	0.0	3.5	3,687	△ 50	△ 1.3	2.5	1,309	8	0.6	2.3	435	21	5.0	2.0
	印 刷	288	△ 6	△ 2.0	7.0	8,137	△ 66	△ 0.8	5.6	2,064	△ 10	△ 0.5	3.7	815	14	1.8	3.7
	化 学	106	△ 4	△ 3.6	2.6	5,595	△ 93	△ 1.6	3.9	2,106	△ 118	△ 5.3	3.7	1,049	△ 63	△ 5.7	4.8
	石 油 ・ 石 炭	12	0	0.0	0.3	202	3	1.5	0.1	88	3	3.1	0.2	44	5	14.3	0.2
	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	231	6	2.7	5.6	6,976	12	0.2	4.8	1,576	△ 59	△ 3.6	2.8	601	△ 25	△ 4.0	2.7
	ゴ ム 製 品	14	2	16.7	0.3	793	△ 109	△ 12.1	0.5	212	6	2.8	0.4	64	0	0.7	0.3
	皮 革	30	△ 3	△ 9.1	0.7	573	△ 32	△ 5.3	0.4	90	△ 4	△ 4.1	0.2	44	△ 1	△ 2.1	0.2
	窯 業 ・ 土 石	154	△ 7	△ 4.3	3.7	4,333	△ 16	△ 0.4	3.0	2,053	△ 46	△ 2.2	3.6	1,327	△ 8	△ 0.6	6.0
	鉄 鋼	53	0	0.0	1.3	1,572	27	1.7	1.1	763	△ 99	△ 11.5	1.4	179	△ 13	△ 6.7	0.8
	非 鉄 金 属	34	3	9.7	0.8	1,833	77	4.4	1.3	962	△ 30	△ 3.1	1.7	182	△ 4	△ 2.1	0.8
	金 属 製 品	420	16	4.0	10.2	9,870	301	3.1	6.8	2,125	△ 39	△ 1.8	3.8	882	△ 36	△ 3.9	4.0
	は ん 用 機 械	77	0	0.0	1.9	4,767	△ 254	△ 5.1	3.3	1,935	△ 180	△ 8.5	3.4	704	3	0.4	3.2
	生 産 用 機 械	422	△ 19	△ 4.3	10.3	14,401	△ 212	△ 1.5	9.9	4,285	△ 261	△ 5.7	7.6	1,881	△ 43	△ 2.2	8.5
	業 務 用 機 械	133	5	3.9	3.2	9,188	349	3.9	6.3	3,057	43	1.4	5.4	1,415	27	2.0	6.4
	電 子 部 品	83	1	1.2	2.0	9,036	△ 160	△ 1.7	6.2	3,911	△ 629	△ 13.9	6.9	2,196	△ 253	△ 10.3	9.9
電 気 機 械	231	△ 6	△ 2.5	5.6	13,894	△ 323	△ 2.3	9.6	3,699	△ 327	△ 8.1	6.5	1,327	△ 134	△ 9.1	6.0	
情 報 通 信	15	2	15.4	0.4	1,810	668	58.5	1.3	923	345	59.8	1.6	314	155	96.7	1.4	
輸 送 用 機 械	101	0	0.0	2.5	8,702	△ 415	△ 4.6	6.0	4,363	△ 421	△ 8.8	7.7	801	△ 199	△ 19.9	3.6	
そ の 他	157	1	0.6	3.8	2,897	77	2.7	2.0	5,136	△ 46	△ 0.9	9.1	2,775	24	0.9	12.6	

○増減率と構成比は調査単位を四捨五入して表章しているため、表章数値による計算値と一致しない場合がある。また構成比は、四捨五入の関係で、計と内訳の合計は一致しない場合がある。  
 ○製造品出荷額等と付加価値額は、調査単位(万円)を四捨五入して表章単位(億円)としているため、計と内訳の合計は一致しない場合がある。  
 ○事業所数及び従業者数は令和2年6月1日現在、製造品出荷額等及び付加価値額は平成31年1月から令和元年12月の1年間の数値である。  
 ○増減数及び増減率について事業所数及び従業者数は令和元年6月1日現在、製造品出荷額等及び付加価値額は平成30年の1年間の数値と比較。

第1表 年次別 事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、付加価値額（4人以上の事業所）

区分 年次	事業所数			従業者数			区分 年次	現金給与総額			原材料使用額等			製造品出荷額等			付加価値額		
	増減率	平成28年 =100		増減率	平成28年 =100			増減率	平成27年 =100		増減率	平成27年 =100		増減率	平成27年 =100		増減率	平成27年 =100	
	%			人	%			万円	%		万円	%		万円	%		万円	%	
平成 21	5,330	△ 10.1	108.6	146,346	△ 7.5	105.6	平成 21	62,278,884	△ 12.2	98.9	229,602,481	△ 19.5	89.5	467,505,404	△ 17.3	87.8	173,578,465	△ 21.5	84.4
22	5,004	△ 6.1	102.0	140,757	△ 3.8	101.6	22	59,492,280	△ 4.5	94.4	243,025,844	5.8	94.7	483,289,706	3.4	90.8	183,556,697	5.7	89.2
24	5,365	7.2	109.4	137,837	△ 2.1	99.5	23	60,841,991	2.3	96.6	256,542,542	5.6	100.0	503,804,796	4.2	94.7	183,719,170	0.1	89.3
24	4,745	△ 11.6	96.7	134,016	△ 2.8	96.7	24	59,273,278	△ 2.6	94.1	226,723,299	△ 11.6	88.4	464,615,146	△ 7.8	87.3	169,981,436	△ 7.5	82.6
25	4,500	△ 5.2	91.7	135,064	0.8	97.5	25	59,577,033	0.5	94.6	234,672,439	3.5	91.5	456,051,616	△ 1.8	85.7	171,314,792	0.8	83.3
26	4,401	△ 2.2	89.7	136,210	0.8	98.3	26	60,673,194	1.8	96.3	244,125,653	4.0	95.2	481,515,454	5.6	90.5	188,367,309	10.0	91.6
28	4,906	11.5	100.0	138,588	1.7	100.0	27	62,996,982	3.8	100.0	256,554,547	5.1	100.0	532,210,237	10.5	100.0	205,669,861	9.2	100.0
29	4,398	△ 10.4	89.6	143,999	3.9	103.9	28	63,837,083	1.3	101.3	256,051,696	△ 0.2	99.8	544,855,230	2.4	102.4	201,665,311	△ 1.9	98.1
30	4,215	△ 4.2	85.9	144,940	0.7	104.6	29	64,372,724	0.8	102.2	281,277,818	9.9	109.6	573,581,657	5.3	107.8	219,844,909	9.0	106.9
令和 元	4,118	△ 2.3	83.9	144,808	△ 0.1	104.5	30	65,788,089	2.2	104.4	289,393,242	2.9	112.8	590,767,007	3.0	111.0	227,442,834	3.5	110.6
2	4,110	△ 0.2	83.8	144,746	0.0	104.4	令和 元	66,407,627	0.9	105.4	276,706,144	△ 4.4	107.9	564,796,040	△ 4.4	106.1	220,747,250	△ 2.9	107.3

○事業所数及び従業者数について、平成24年は平成24年2月1日現在、平成28年以降は同じ年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値。

○事業所数及び従業者数の平成24年及び平成28年は、経済センサス-活動調査の数値、それ以外の年次は工業統計調査の数値。

○現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等並びに付加価値額の平成23年及び平成27年は、経済センサス-活動調査の数値、それ以外の年次は工業統計調査の数値。

○平成27年及び平成28年の数値について、事業所数、従業者数は個人経営調査票の調査票分を含み、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等並びに付加価値額は、これらの調査分を含まない集計結果。

○統計表の符号について、「△」はマイナス、「0.0」は単位未満の数値。

第2表 従業者規模別 事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、付加価値額（速報）（4人以上の事業所）

区分 従業者規模	事業所数		従業者数		現金給与総額		原材料使用額等		製造品出荷額等		付加価値額							
	増減率	構成比	増減率	構成比	増減率	構成比	増減率	構成比	増減率	構成比	増減率	構成比						
	%	%	人	%	%	万円	%	%	万円	%	%	万円	%	%	万円	%	%	
総数	4,110	△ 0.2	100	144,746	0.0	100	66,407,627	0.9	100	276,706,144	△ 4.4	100	564,796,040	△ 4.4	100	220,747,250	△ 2.9	100
4～29人計	3,230	0.0	78.6	37,700	0.5	26.0	13,227,756	1.9	19.9	32,661,513	△ 3.9	11.8	64,832,806	△ 2.0	11.5	29,586,653	△ 0.3	13.4
4～9人	1,614	△ 1.8	39.3	9,893	△ 1.7	6.8	2,882,403	0.6	4.3	5,902,311	△ 9.4	2.1	12,141,582	△ 5.7	2.1	5,761,793	△ 2.2	2.6
10～19人	1,083	1.6	26.4	14,752	1.2	10.2	5,260,400	1.7	7.9	13,570,484	△ 1.8	4.9	26,855,608	0.5	4.8	12,227,302	2.6	5.5
20～29人	533	2.3	13.0	13,055	1.5	9.0	5,084,953	2.9	7.7	13,188,718	△ 3.5	4.8	25,835,616	△ 2.7	4.6	11,597,558	△ 2.1	5.3
30人以上計	880	△ 0.8	21.4	107,046	△ 0.2	74.0	53,179,871	0.7	80.1	244,044,631	△ 4.4	88.2	499,963,234	△ 4.7	88.5	191,160,597	△ 3.3	86.6
30～49人	306	△ 6.1	7.4	12,022	△ 6.3	8.3	4,942,895	△ 4.0	7.4	16,554,618	△ 4.9	6.0	29,110,583	△ 4.6	5.2	10,925,635	△ 2.6	4.9
50～99人	302	6.7	7.3	20,622	7.5	14.2	8,543,752	5.4	12.9	48,890,868	△ 6.3	17.7	98,010,015	△ 3.3	17.4	46,310,011	△ 1.3	21.0
100～199人	164	△ 5.7	4.0	22,990	△ 5.2	15.9	10,707,675	△ 3.6	16.1	46,178,432	△ 2.2	16.7	85,255,283	△ 1.8	15.1	30,586,049	△ 1.5	13.9
200～299人	47	17.5	1.1	11,473	19.2	7.9	5,171,511	15.0	7.8	25,774,464	8.1	9.3	46,855,315	11.9	8.3	18,714,420	17.7	8.5
300人以上	61	△ 4.7	1.5	39,939	△ 3.5	27.6	23,814,038	△ 0.6	35.9	106,646,249	△ 7.1	38.5	240,732,038	△ 8.8	42.6	84,624,482	△ 8.7	38.3

○事業所数及び従業者数は、令和2年6月1日現在、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等並びに付加価値額は平成31年1月から令和元年12月の1年間の数値。

○構成比は、四捨五入の関係で、計と内訳の合計は一致しない場合がある。

○現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等並びに付加価値額は、調査単位を四捨五入して表章単位としているため、計と内訳の合計は一致しない場合がある。

○統計表の符号について、「△」はマイナス、「0.0」は単位未満の数値。

第3表 地域別 事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、付加価値額（速報）（4人以上の事業所）

区分 地域	事業所数		従業者数			現金給与総額			原材料使用額等			製造品出荷額等			付加価値額			
	増減率	構成比	増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比	増減率	構成比			
	%	%	人	%	%	万円	%	%	万円	%	%	万円	%	%	万円	%	%	
総数	4,110	△ 0.2	100	144,746	0.0	100	66,407,627	0.9	100	276,706,144	△ 4.4	100	564,796,040	△ 4.4	100	220,747,250	△ 2.9	100
丹後地域	262	△ 0.4	6.4	5,986	△ 1.4	4.1	2,019,462	1.9	3.0	5,388,835	△ 13.8	1.9	10,660,707	△ 6.6	1.9	4,671,448	2.2	2.1
中丹地域	333	△ 0.9	8.1	17,033	△ 2.0	11.8	7,440,968	△ 1.7	11.2	34,616,753	1.8	12.5	64,419,931	△ 0.6	11.4	27,063,896	△ 0.5	12.3
南丹地域	282	1.4	6.9	10,387	0.6	7.2	4,039,310	0.5	6.1	19,818,422	△ 9.5	7.2	35,086,098	△ 6.3	6.2	13,539,744	△ 0.6	6.1
京都市域	2,059	0.4	50.1	63,390	1.1	43.8	30,477,659	2.1	45.9	102,097,905	△ 7.7	36.9	245,525,564	△ 7.9	43.5	91,457,641	△ 7.8	41.4
山城地域	1,174	△ 1.4	28.6	47,950	△ 0.8	33.1	22,430,228	0.3	33.8	114,784,229	△ 1.6	41.5	209,103,740	△ 0.7	37.0	84,014,521	1.4	38.1
(乙訓地域)	137	△ 3.5	3.3	9,626	0.2	6.7	5,556,037	△ 3.7	8.4	30,317,214	△ 2.4	11.0	48,429,141	△ 0.5	8.6	13,326,539	12.0	6.0
(山城中部地域)	935	△ 1.2	22.7	35,122	△ 1.5	24.3	15,623,119	1.3	23.5	79,855,707	△ 1.4	28.9	151,396,963	△ 1.3	26.8	66,463,480	△ 1.8	30.1
(相楽地域)	102	△ 1.0	2.5	3,202	4.2	2.2	1,251,072	6.8	1.9	4,611,308	1.4	1.7	9,277,636	8.1	1.6	4,224,502	26.5	1.9

○事業所数及び従業者数は、令和2年6月1日現在、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等並びに付加価値額は平成31年1月から令和元年12月の1年間の数値。

○構成比は、四捨五入の関係で、計と内訳の合計は一致しない場合がある。

○現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等並びに付加価値額は、調査単位を四捨五入して表章単位としているため、計と内訳の合計は一致しない場合がある。

○統計表の符号について、「△」はマイナス、「0.0」は単位未満の数値。

第4表 市区町村別 事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、付加価値額（速報）（4人以上の事業所）

区分 市区町村	事業所数			従業者数			現金給与総額			原材料使用額等			製造品出荷額等			付加価値額		
	増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比	
	%	%	人	%	%	万円	%	%	万円	%	%	万円	%	%	万円	%	%	
京都府計	4,110	△ 0.2	100	144,746	0.0	100	66,407,627	0.9	100	276,706,144	△ 4.4	100	564,796,040	△ 4.4	100	220,747,250	△ 2.9	100
京都市計	2,059	0.4	50.1	63,390	1.1	43.8	30,477,659	2.1	45.9	102,097,905	△ 7.7	36.9	245,525,564	△ 7.9	43.5	91,457,641	△ 7.8	41.4
北区	99	△ 7.5	2.4	1,292	△ 2.8	0.9	422,458	△ 2.0	0.6	1,098,168	△ 0.8	0.4	2,754,099	△ 2.1	0.5	1,564,810	△ 0.9	0.7
上京区	185	1.1	4.5	2,417	0.8	1.7	807,439	2.6	1.2	1,424,384	4.8	0.5	3,190,203	△ 1.4	0.6	1,593,438	△ 5.7	0.7
左京区	96	0.0	2.3	1,722	2.0	1.2	618,435	2.9	0.9	853,145	△ 3.2	0.3	2,235,080	△ 4.3	0.4	1,246,642	△ 7.1	0.6
中京区	185	△ 0.5	4.5	7,901	3.1	5.5	4,653,482	3.8	7.0	18,086,516	△ 18.9	6.5	31,834,972	△ 12.1	5.6	12,906,223	△ 5.0	5.8
東山区	65	△ 5.8	1.6	1,313	△ 4.4	0.9	615,943	△ 2.9	0.9	1,852,137	△ 1.1	0.7	3,528,113	△ 5.9	0.6	1,497,200	△ 10.2	0.7
下京区	143	△ 0.7	3.5	2,078	△ 1.0	1.4	735,692	△ 0.8	1.1	1,751,509	△ 2.2	0.6	3,518,482	0.9	0.6	1,618,857	1.6	0.7
南区	511	6.5	12.4	18,257	2.5	12.6	8,843,385	1.8	13.3	27,392,930	△ 7.8	9.9	50,367,870	△ 3.0	8.9	20,190,663	△ 1.6	9.1
右京区	262	△ 2.2	6.4	11,919	△ 0.6	8.2	6,778,617	3.8	10.2	22,917,931	△ 2.3	8.3	45,883,850	△ 8.0	8.1	21,563,568	△ 13.7	9.8
伏見区	323	3.5	7.9	12,038	3.2	8.3	5,190,428	1.6	7.8	21,432,846	△ 4.9	7.7	93,195,911	△ 9.9	16.5	26,021,875	△ 9.4	11.8
山科区	131	△ 7.1	3.2	3,434	△ 7.2	2.4	1,492,873	△ 4.1	2.2	4,767,459	△ 6.9	1.7	7,832,132	△ 5.9	1.4	2,655,435	△ 9.1	1.2
西京区	59	△ 7.8	1.4	1,019	2.9	0.7	318,907	7.7	0.5	520,880	1.5	0.2	1,184,852	5.7	0.2	598,930	8.1	0.3
福知山市	142	△ 1.4	3.5	7,632	△ 0.1	5.3	3,207,703	△ 4.1	4.8	17,976,829	△ 0.1	6.5	31,339,202	△ 5.9	5.5	12,054,533	△ 11.4	5.5
舞鶴市	100	△ 1.0	2.4	4,062	△ 1.4	2.8	1,878,314	2.4	2.8	8,452,762	7.4	3.1	18,427,364	8.2	3.3	9,240,722	5.6	4.2
綾部市	91	0.0	2.2	5,339	△ 5.0	3.7	2,354,951	△ 1.3	3.5	8,187,162	0.6	3.0	14,653,365	1.4	2.6	5,768,641	18.9	2.6
宇治市	294	△ 2.3	7.2	10,099	△ 0.8	7.0	4,522,678	1.0	6.8	33,807,737	△ 6.0	12.2	68,345,371	△ 3.8	12.1	33,435,435	△ 2.7	15.1
宮津市	22	10.0	0.5	401	9.9	0.3	135,408	8.1	0.2	447,378	1.3	0.2	1,096,319	14.8	0.2	590,345	26.6	0.3
亀岡市	152	0.7	3.7	5,726	1.7	4.0	2,117,714	0.8	3.2	7,292,676	△ 1.9	2.6	13,003,451	△ 0.7	2.3	5,071,583	1.1	2.3

第4表 市区町村別 事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、付加価値額（速報）（4人以上の事業所）

区分 市区町村	事業所数			従業者数			現金給与総額			原材料使用額等			製造品出荷額等			付加価値額		
	増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比	
	%	%	人	%	%	万円	%	%	万円	%	%	万円	%	%	万円	%	%	
城陽市	107	△ 4.5	2.6	4,070	△ 5.4	2.8	1,850,166	0.8	2.8	5,326,778	3.4	1.9	9,472,523	0.3	1.7	3,741,584	△ 4.3	1.7
向日市	41	△ 4.7	1.0	1,435	△ 8.9	1.0	551,399	△ 6.4	0.8	1,631,010	△ 13.1	0.6	3,291,295	△ 10.5	0.6	1,501,962	△ 9.8	0.7
長岡京市	82	△ 3.5	2.0	5,413	△ 5.0	3.7	3,502,292	△ 5.5	5.3	18,363,375	△ 2.7	6.6	31,711,007	△ 1.1	5.6	9,039,577	10.7	4.1
八幡市	117	△ 1.7	2.8	4,680	△ 2.5	3.2	1,713,572	4.1	2.6	8,031,871	0.1	2.9	15,484,725	5.1	2.7	6,822,376	12.1	3.1
京田辺市	82	3.8	2.0	4,278	0.9	3.0	2,208,310	0.6	3.3	11,886,059	5.8	4.3	23,224,756	0.6	4.1	9,925,720	△ 5.0	4.5
京丹後市	166	0.0	4.0	4,396	△ 1.1	3.0	1,522,483	1.9	2.3	3,511,051	△ 8.8	1.3	7,258,275	△ 4.2	1.3	3,371,659	1.6	1.5
南丹市	86	4.9	2.1	3,280	△ 0.8	2.3	1,363,784	△ 3.2	2.1	9,723,392	△ 16.4	3.5	16,999,143	△ 12.4	3.0	6,437,816	△ 4.1	2.9
木津川市	53	0.0	1.3	1,322	8.4	0.9	540,752	16.1	0.8	2,615,875	△ 2.7	0.9	4,437,026	2.2	0.8	1,677,492	20.2	0.8
大山崎町	14	0.0	0.3	2,778	19.1	1.9	1,502,346	1.8	2.3	10,322,829	0.1	3.7	13,426,839	4.0	2.4	2,785,000	34.9	1.3
久御山町	249	△ 0.8	6.1	8,221	△ 1.7	5.7	3,695,121	0.0	5.6	14,486,245	1.1	5.2	23,955,580	△ 1.8	4.2	8,593,693	△ 4.6	3.9
井手町	22	0.0	0.5	1,025	△ 1.6	0.7	328,681	8.8	0.5	1,363,564	2.9	0.5	2,382,924	8.7	0.4	862,366	15.5	0.4
宇治田原町	64	3.2	1.6	2,749	1.4	1.9	1,304,591	2.7	2.0	4,953,453	△ 0.3	1.8	8,531,084	1.3	1.5	3,082,306	△ 0.6	1.4
笠置町	4	0.0	0.1	43	13.2	0.0	16,861	△ 4.5	0.0	47,003	△ 0.6	0.0	92,443	△ 0.5	0.0	41,908	△ 1.0	0.0
和束町	12	△ 7.7	0.3	169	△ 7.1	0.1	27,545	3.2	0.0	72,268	△ 8.2	0.0	150,229	△ 7.4	0.0	71,966	△ 7.0	0.0
精華町	30	0.0	0.7	1,642	2.4	1.1	663,265	0.6	1.0	1,857,954	8.9	0.7	4,558,892	15.7	0.8	2,413,841	33.6	1.1
南山城村	3	0.0	0.1	26	△ 13.3	0.0	2,649	△ 3.3	0.0	18,208	△ 30.2	0.0	39,046	△ 14.5	0.0	19,295	6.4	0.0
京丹波町	44	△ 2.2	1.1	1,381	△ 0.6	1.0	557,812	9.2	0.8	2,802,354	△ 0.9	1.0	5,083,504	2.7	0.9	2,030,345	7.3	0.9
伊根町	4	0.0	0.1	36	△ 2.7	0.0	8,387	△ 0.4	0.0	10,677	△ 4.3	0.0	39,026	2.2	0.0	23,431	5.9	0.0
与謝野町	70	△ 4.1	1.7	1,153	△ 5.8	0.8	353,184	△ 0.2	0.5	1,419,729	△ 27.2	0.5	2,267,087	△ 20.4	0.4	686,013	△ 9.9	0.3

○事業所数及び従業者数は、令和2年6月1日現在、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等並びに付加価値額は平成31年1月から令和元年12月の1年間の数値。

○構成比は、四捨五入の関係で、計と内訳の合計は一致しない場合がある。

○現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等並びに付加価値額は、調査単位を四捨五入して表章単位としているため、計と内訳の合計は一致しない場合がある。

○統計表の符号について、「△」はマイナス、「0.0」は単位未満の数値。

第5表 産業中分類別 事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、付加価値額（速報）（4人以上の事業所）

	事業所数			従業者数			現金給与総額			原材料使用額等			製造品出荷額等			付加価値額		
		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比
		%	%	人	%	%	万円	%	%	万円	%	%	万円	%	%	万円	%	%
合計	4,110	△ 0.2	100	144,746	0.0	100	66,407,627	0.9	100	276,706,144	△ 4.4	100	564,796,040	△ 4.4	100	220,747,250	△ 2.9	100
09 食料品	498	0.6	12.1	22,251	0.3	15.4	6,658,884	2.8	10.0	28,863,931	0.0	10.4	56,947,429	1.9	10.1	24,807,947	3.6	11.2
10 飲料・たばこ・飼料	122	2.5	3.0	3,891	0.9	2.7	1,768,905	2.9	2.7	16,862,745	3.7	6.1	83,789,879	△ 9.7	14.8	18,710,023	△ 12.8	8.5
11 繊維	608	△ 1.3	14.8	7,663	△ 0.5	5.3	2,359,855	1.3	3.6	4,570,814	0.7	1.7	9,663,498	1.0	1.7	4,591,955	0.4	2.1
12 木材・木製品	69	0.0	1.7	1,414	0.6	1.0	548,767	△ 2.7	0.8	4,135,332	△ 0.9	1.5	5,771,007	6.4	1.0	1,457,856	39.7	0.7
13 家具・装備品	109	2.8	2.7	1,261	7.5	0.9	457,669	6.0	0.7	1,131,698	9.9	0.4	2,048,205	9.7	0.4	830,653	6.3	0.4
14 パルプ・紙	143	0.0	3.5	3,687	△ 1.3	2.5	1,595,798	1.6	2.4	8,057,302	△ 1.9	2.9	13,087,372	0.6	2.3	4,353,699	5.0	2.0
15 印刷	288	△ 2.0	7.0	8,137	△ 0.8	5.6	3,488,294	3.6	5.3	11,484,215	△ 1.9	4.2	20,644,248	△ 0.5	3.7	8,146,511	1.8	3.7
16 化学	106	△ 3.6	2.6	5,595	△ 1.6	3.9	2,817,846	2.0	4.2	9,075,367	△ 6.0	3.3	21,063,902	△ 5.3	3.7	10,492,026	△ 5.7	4.8
17 石油・石炭	12	0.0	0.3	202	1.5	0.1	100,089	△ 3.0	0.2	403,054	△ 7.1	0.1	876,602	3.1	0.2	435,910	14.3	0.2
18 プラスチック製品	231	2.7	5.6	6,976	0.2	4.8	2,664,933	2.7	4.0	8,704,012	△ 5.5	3.1	15,761,102	△ 3.6	2.8	6,013,989	△ 4.0	2.7
19 ゴム製品	14	16.7	0.3	793	△ 12.1	0.5	348,937	8.3	0.5	1,364,656	1.9	0.5	2,120,044	2.8	0.4	636,029	0.7	0.3
20 皮革	30	△ 9.1	0.7	573	△ 5.3	0.4	174,573	△ 4.7	0.3	414,397	△ 5.6	0.1	896,033	△ 4.1	0.2	437,502	△ 2.1	0.2
21 窯業・土石	154	△ 4.3	3.7	4,333	△ 0.4	3.0	2,168,970	1.5	3.3	6,817,656	2.1	2.5	20,530,781	△ 2.2	3.6	13,274,880	△ 0.6	6.0
22 鉄鋼	53	0.0	1.3	1,572	1.7	1.1	734,595	1.0	1.1	5,517,517	△ 13.7	2.0	7,625,117	△ 11.5	1.4	1,786,469	△ 6.7	0.8
23 非鉄金属	34	9.7	0.8	1,833	4.4	1.3	967,451	4.0	1.5	7,461,879	△ 4.4	2.7	9,622,059	△ 3.1	1.7	1,818,915	△ 2.1	0.8
24 金属製品	420	4.0	10.2	9,870	3.1	6.8	4,288,985	2.1	6.5	11,259,009	△ 1.3	4.1	21,254,311	△ 1.8	3.8	8,818,595	△ 3.9	4.0
25 はん用機械	77	0.0	1.9	4,767	△ 5.1	3.3	2,472,329	△ 7.9	3.7	11,594,766	△ 10.3	4.2	19,353,186	△ 8.5	3.4	7,038,573	0.4	3.2
26 生産用機械	422	△ 4.3	10.3	14,401	△ 1.5	9.9	7,599,726	△ 0.6	11.4	22,184,748	△ 10.7	8.0	42,852,179	△ 5.7	7.6	18,806,097	△ 2.2	8.5
27 業務用機械	133	3.9	3.2	9,188	3.9	6.3	5,217,620	3.2	7.9	15,374,472	1.8	5.6	30,571,599	1.4	5.4	14,152,149	2.0	6.4
28 電子部品	83	1.2	2.0	9,036	△ 1.7	6.2	5,024,114	0.7	7.6	15,201,026	△ 20.9	5.5	39,105,057	△ 13.9	6.9	21,958,473	△ 10.3	9.9
29 電気機械	231	△ 2.5	5.6	13,894	△ 2.3	9.6	7,249,035	△ 4.1	10.9	22,279,468	△ 7.0	8.1	36,987,756	△ 8.1	6.5	13,271,315	△ 9.1	6.0
30 情報通信	15	15.4	0.4	1,810	58.5	1.3	1,266,934	38.7	1.9	5,808,322	52.4	2.1	9,228,999	59.8	1.6	3,144,436	96.7	1.4
31 輸送用機械	101	0.0	2.5	8,702	△ 4.6	6.0	5,361,930	△ 2.1	8.1	34,736,347	△ 7.0	12.6	43,632,061	△ 8.8	7.7	8,014,216	△ 19.9	3.6
32 その他	157	0.6	3.8	2,897	2.7	2.0	1,071,388	3.1	1.6	23,403,411	△ 2.7	8.5	51,363,614	△ 0.9	9.1	27,749,032	0.9	12.6

○事業所数及び従業者数は、令和2年6月1日現在、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等並びに付加価値額は平成31年1月から令和元年12月の1年間の数値。

○構成比は、四捨五入の関係で、計と内訳の合計は一致しない場合がある。

○現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等並びに付加価値額は、調査単位を四捨五入して表章単位としているため、計と内訳の合計は一致しない場合がある。

○統計表の符号について、「△」はマイナス、「0.0」は単位未満の数値。

参考資料 主要項目の直近5年の推移

表1 地域別事業所数（4人以上の事業所）

地 域	年 次	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	増減率(%)	構成比(%)
<b>総 数</b>		<b>4,906</b>	<b>4,398</b>	<b>4,215</b>	<b>4,118</b>	<b>4,110</b>	<b>△ 0.2</b>	<b>100</b>
丹 後 地 域		310	270	268	263	262	△ 0.4	6.4
中 丹 地 域		373	344	336	336	333	△ 0.9	8.1
南 丹 地 域		298	280	275	278	282	1.4	6.9
京 都 市 域		2,623	2,299	2,145	2,050	2,059	0.4	50.1
山 城 地 域		1,302	1,205	1,191	1,191	1,174	△ 1.4	28.6
（乙訓地域）		164	148	143	142	137	△ 3.5	3.3
（山城中部地域）		1,014	951	943	946	935	△ 1.2	22.7
（相楽地域）		124	106	105	103	102	△ 1.0	2.5

○事業所数は、各年次の6月1日現在の数値。  
 ○平成28年は経済センサス活動調査、それ以外の年次は工業統計調査の数値。  
 ○構成比は、四捨五入の関係で、計と内訳の合計は一致しない場合がある。  
 ○統計表の符号について、「△」はマイナスの数値。

表2 産業別事業所数（4人以上の事業所）

産 業	年 次	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	増減率(%)	構成比(%)
<b>総 数</b>		<b>4,906</b>	<b>4,398</b>	<b>4,215</b>	<b>4,118</b>	<b>4,110</b>	<b>△ 0.2</b>	<b>100</b>
食 料 品		549	513	496	495	498	0.6	12.1
飲 料・たばこ・飼 料		139	120	119	119	122	2.5	3.0
織 維		898	715	658	616	608	△ 1.3	14.8
木 材・木 製 品		93	82	77	69	69	0.0	1.7
家 具・装 備 品		133	123	107	106	109	2.8	2.7
パ ル プ・紙		179	164	153	143	143	0.0	3.5
印 刷		365	318	305	294	288	△ 2.0	7.0
化 学		113	113	111	110	106	△ 3.6	2.6
石 油・石 炭		13	11	11	12	12	0.0	0.3
プ ラ ス チ ッ ク 製 品		236	233	219	225	231	2.7	5.6
ゴ ム 製 品		12	11	11	12	14	16.7	0.3
皮 革		36	34	31	33	30	△ 9.1	0.7
窯 業・土 石		182	170	161	161	154	△ 4.3	3.7
鉄 鋼		54	54	53	53	53	0.0	1.3
非 鉄 金 属		39	33	36	31	34	9.7	0.8
金 属 製 品		422	415	418	404	420	4.0	10.2
は ん 用 機 械		81	81	84	77	77	0.0	1.9
生 産 用 機 械		485	446	438	441	422	△ 4.3	10.3
業 務 用 機 械		161	146	136	128	133	3.9	3.2
電 子 部 品		103	91	89	82	83	1.2	2.0
電 気 機 械		265	233	235	237	231	△ 2.5	5.6
情 報 通 信		14	14	13	13	15	15.4	0.4
輸 送 用 機 械		110	105	95	101	101	0.0	2.5
そ の 他		224	173	159	156	157	0.6	3.8

○事業所数は、各年次の6月1日現在の数値。  
 ○平成28年は経済センサス活動調査、それ以外の年次は工業統計調査の数値。  
 ○構成比は、四捨五入の関係で、計と内訳の合計は一致しない場合がある。  
 ○統計表の符号について、「△」はマイナスの数値。

表3 地域別従業者数（4人以上の事業所）

（単位：人）

地 域	年 次	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	増減率(%)	構成比(%)
総 数		138,588	143,999	144,940	144,808	144,746	0.0	100
丹 後 地 域		5,802	5,790	5,935	6,071	5,986	△ 1.4	4.1
中 丹 地 域		16,143	16,962	17,405	17,379	17,033	△ 2.0	11.8
南 丹 地 域		8,839	9,637	9,340	10,329	10,387	0.6	7.2
京 都 市 域		62,853	63,892	63,907	62,713	63,390	1.1	43.8
山 城 地 域		44,951	47,718	48,353	48,316	47,950	△ 0.8	33.1
（乙訓地域）		9,541	10,458	9,865	9,604	9,626	0.2	6.7
（山城中部地域）		32,693	34,490	35,376	35,640	35,122	△ 1.5	24.3
（相楽地域）		2,717	2,770	3,112	3,072	3,202	4.2	2.2

○従業者数は、各年次の6月1日現在の数値。  
 ○平成28年は経済センサス活動調査、それ以外の年次は工業統計調査の数値。  
 ○構成比は、四捨五入の関係で、計と内訳の合計は一致しない場合がある。  
 ○統計表の符号について、「△」はマイナス、「0.0」は単位未満の数値。

表4 産業別従業者数（4人以上の事業所）

（単位：人）

産 業	年 次	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	増減率(%)	構成比(%)
総 数		138,588	143,999	144,940	144,808	144,746	0.0	100
食 料 品		19,873	23,149	22,247	22,189	22,251	0.3	15.4
飲 料・たばこ・飼料		3,737	3,688	3,893	3,857	3,891	0.9	2.7
織 維		9,625	8,577	8,249	7,701	7,663	△ 0.5	5.3
木 材・木製品		1,550	1,425	1,322	1,406	1,414	0.6	1.0
家 具・装 備 品		1,334	1,284	1,178	1,173	1,261	7.5	0.9
パ ル プ・紙		4,379	3,934	3,882	3,737	3,687	△ 1.3	2.5
印 刷		7,856	9,070	8,315	8,203	8,137	△ 0.8	5.6
化 学		5,293	5,649	5,601	5,688	5,595	△ 1.6	3.9
石 油・石 炭		122	193	184	199	202	1.5	0.1
プ ラ ス チ ッ ク 製 品		6,852	6,593	6,647	6,964	6,976	0.2	4.8
ゴ ム 製 品		599	788	872	902	793	△ 12.1	0.5
皮 革		521	667	598	605	573	△ 5.3	0.4
窯 業・土 石		4,394	4,226	4,279	4,349	4,333	△ 0.4	3.0
鉄 鋼		1,374	1,497	1,506	1,545	1,572	1.7	1.1
非 鉄 金 属		1,647	1,760	1,807	1,756	1,833	4.4	1.3
金 属 製 品		8,469	8,926	9,693	9,569	9,870	3.1	6.8
は ん 用 機 械		4,070	4,387	4,913	5,021	4,767	△ 5.1	3.3
生 産 用 機 械		13,058	13,801	14,513	14,613	14,401	△ 1.5	9.9
業 務 用 機 械		9,315	8,626	8,678	8,839	9,188	3.9	6.3
電 子 部 品		8,601	8,941	9,210	9,196	9,036	△ 1.7	6.2
電 気 機 械		12,484	12,395	13,331	14,217	13,894	△ 2.3	9.6
情 報 通 信		1,581	2,037	2,082	1,142	1,810	58.5	1.3
輸 送 用 機 械		8,941	9,511	9,195	9,117	8,702	△ 4.6	6.0
そ の 他		2,913	2,875	2,745	2,820	2,897	2.7	2.0

○従業者数は、各年次の6月1日現在の数値。  
 ○平成28年は経済センサス活動調査、それ以外の年次は工業統計調査の数値。  
 ○構成比は、四捨五入の関係で、計と内訳の合計は一致しない場合がある。  
 ○統計表の符号について、「△」はマイナス、「0.0」は単位未満の数値。

表5 地域別製造品出荷額等（4人以上の事業所）

（単位：億円）

地 域	年 次	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	増減率(%)	構成比(%)
総 数		53,221	54,486	57,358	59,077	56,480	△ 4.4	100
丹 後 地 域		915	1,006	1,118	1,142	1,066	△ 6.6	1.9
中 丹 地 域		5,729	5,915	6,193	6,478	6,442	△ 0.6	11.4
南 丹 地 域		3,513	3,703	3,562	3,744	3,509	△ 6.3	6.2
京 都 市 域		25,135	26,295	26,138	26,653	24,553	△ 7.9	43.5
山 城 地 域		17,929	17,566	20,346	21,060	20,910	△ 0.7	37.0
（ 乙 訓 地 域 ）		5,410	4,761	5,000	4,866	4,843	△ 0.5	8.6
（ 山 城 中 部 地 域 ）		11,797	12,030	14,493	15,335	15,140	△ 1.3	26.8
（ 相 楽 地 域 ）		722	775	853	858	928	8.1	1.6

○平成27年は経済センサス活動調査、それ以外の年次は工業統計調査の数値。

○製造品出荷額等は、各年次の1年間の数値。調査単位を四捨五入して表章単位としているため、計と内訳の合計は一致しない場合がある。

○構成比は、四捨五入の関係で、計と内訳の合計は一致しない場合がある。

○統計表の符号の「△」はマイナスの数値。

表6 産業別製造品出荷額等（4人以上の事業所）

（単位：億円）

産 業	年 次	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	増減率(%)	構成比(%)
総 数		53,221	54,486	57,358	59,077	56,480	△ 4.4	100
食 料 品		5,274	5,785	5,494	5,591	5,695	1.9	10.1
飲 料・た ば こ・飼 料		9,384	10,727	9,127	9,278	8,379	△ 9.7	14.8
織 維		1,232	1,057	1,051	957	966	1.0	1.7
木 材・木 製 品		593	573	537	542	577	6.4	1.0
家 具・装 備 品		198	196	183	187	205	9.7	0.4
パ ル プ・紙		1,376	1,242	1,309	1,300	1,309	0.6	2.3
印 刷		1,663	2,314	2,346	2,074	2,064	△ 0.5	3.7
化 学		1,937	2,061	2,062	2,224	2,106	△ 5.3	3.7
石 油・石 炭		80	69	70	85	88	3.1	0.2
プ ラ ス チ ッ ク 製 品		1,878	1,603	1,607	1,636	1,576	△ 3.6	2.8
ゴ ム 製 品		115	154	227	206	212	2.8	0.4
皮 革		74	89	86	93	90	△ 4.1	0.2
窯 業・土 石		1,872	1,822	1,855	2,099	2,053	△ 2.2	3.6
鉄 鋼		673	707	802	861	763	△ 11.5	1.4
非 鉄 金 属		781	879	994	993	962	△ 3.1	1.7
金 属 製 品		1,769	1,742	2,036	2,165	2,125	△ 1.8	3.8
は ん 用 機 械		1,407	1,838	1,997	2,116	1,935	△ 8.5	3.4
生 産 用 機 械		3,797	3,805	4,358	4,546	4,285	△ 5.7	7.6
業 務 用 機 械		2,814	2,989	3,053	3,014	3,057	1.4	5.4
電 子 部 品		3,522	3,557	4,290	4,539	3,911	△ 13.9	6.9
電 気 機 械		3,952	3,111	3,705	4,026	3,699	△ 8.1	6.5
情 報 通 信		638	800	780	578	923	59.8	1.6
輸 送 用 機 械		5,184	4,780	4,666	4,784	4,363	△ 8.8	7.7
そ の 他		3,007	2,586	4,722	5,183	5,136	△ 0.9	9.1

○平成27年は経済センサス活動調査、それ以外の年次は工業統計調査の数値。

○製造品出荷額等は、各年次の1年間の数値。調査単位を四捨五入して表章単位としているため、計と内訳の合計は一致しない場合がある。

○構成比は、四捨五入の関係で、計と内訳の合計は一致しない場合がある。

○統計表の符号の「△」はマイナスの数値。

表7 地域別付加価値額（4人以上の事業所）

（単位：億円）

地 域	年 次	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	増減率(%)	構成比(%)
総 数		20,567	20,167	21,984	22,744	22,075	△ 2.9	100
丹 後 地 域		362	444	495	457	467	2.2	2.1
中 丹 地 域		2,544	2,448	2,527	2,721	2,706	△ 0.5	12.3
南 丹 地 域		1,325	1,351	1,357	1,362	1,354	△ 0.6	6.1
京 都 市 域		9,441	9,274	9,683	9,916	9,146	△ 7.8	41.4
山 城 地 域		6,894	6,650	7,922	8,289	8,401	1.4	38.1
（乙訓地域）		1,360	1,096	1,363	1,190	1,333	12.0	6.0
（山城中部地域）		5,231	5,268	6,204	6,765	6,646	△ 1.8	30.1
（相楽地域）		303	285	356	334	422	26.5	1.9

○平成27年は経済センサス活動調査、それ以外の年次は工業統計調査の数値。

○付加価値額は、各年次の1年間の数値。調査単位を四捨五入して表章単位としているため、計と内訳の合計は一致しない場合がある。

○構成比は、四捨五入の関係で、計と内訳の合計は一致しない場合がある。

○統計表の符号の「△」はマイナスの数値。

表8 産業別付加価値額（4人以上の事業所）

（単位：億円）

産 業	年 次	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	増減率(%)	構成比(%)
総 数		20,567	20,167	21,984	22,744	22,075	△ 2.9	100
食 料 品		2,143	2,462	2,360	2,395	2,481	3.6	11.2
飲 料・たばこ・飼料		2,662	2,566	2,276	2,146	1,871	△ 12.8	8.5
織 維		609	529	529	457	459	0.4	2.1
木 材・木 製 品		224	133	128	104	146	39.7	0.7
家 具・装 備 品		86	79	73	78	83	6.3	0.4
パ ル プ・紙		445	411	418	415	435	5.0	2.0
印 刷		632	884	977	800	815	1.8	3.7
化 学		933	984	1,013	1,112	1,049	△ 5.7	4.8
石 油・石 炭		35	30	32	38	44	14.3	0.2
プ ラ ス チ ッ ク 製 品		582	621	632	626	601	△ 4.0	2.7
ゴ ム 製 品		38	48	61	63	64	0.7	0.3
皮 革		37	41	44	45	44	△ 2.1	0.2
窯 業・土 石		1,092	1,100	1,155	1,336	1,327	△ 0.6	6.0
鉄 鋼		163	185	190	191	179	△ 6.7	0.8
非 鉄 金 属		141	161	173	186	182	△ 2.1	0.8
金 属 製 品		762	750	836	918	882	△ 3.9	4.0
は ん 用 機 械		444	632	700	701	704	0.4	3.2
生 産 用 機 械		1,684	1,711	1,908	1,923	1,881	△ 2.2	8.5
業 務 用 機 械		1,137	1,338	1,384	1,388	1,415	2.0	6.4
電 子 部 品		1,983	1,776	2,357	2,449	2,196	△ 10.3	9.9
電 気 機 械		1,434	990	1,264	1,461	1,327	△ 9.1	6.0
情 報 通 信		135	236	249	160	314	96.7	1.4
輸 送 用 機 械		1,377	1,170	982	1,000	801	△ 19.9	3.6
そ の 他		1,791	1,329	2,242	2,751	2,775	0.9	12.6

○平成27年は経済センサス活動調査、それ以外の年次は工業統計調査の数値。

○付加価値額は、各年次の1年間の数値。調査単位を四捨五入して表章単位としているため、計と内訳の合計は一致しない場合がある。

○構成比は、四捨五入の関係で、計と内訳の合計は一致しない場合がある。

○統計表の符号の「△」はマイナスの数値。